

(仮訳)

## 日米韓次官協議 共同声明

2023年2月13日

ウェンディ・シャーマン米国務副長官、森健良日本国外務事務次官、趙賢東(チヨ・ヒョンドン)韓国外交部第1次官は、本日、ワシントンD. C.において喫緊のグローバルな課題について日米韓三か国の協力を深めるために会談した。副長官及び両次官は、昨年の日米韓次官協議及びその他数多くの連携の取組によって示されるように、共有する価値に根ざし、共有された安全及び繁栄に専心する日米韓三か国のパートナーシップへのコミットメントを再確認した。本日の議論はまた、2022年11月のインド太平洋における三か国パートナーシップに関するプノンペン首脳声明及び2022年9月の日米韓外相会合共同声明に基づき行われたものである。

副長官及び両次官は、壊滅的な最近の地震の被害を受けたトルコ及びシリアの人々に対して深い哀悼の意を表明し、三か国が既に提供した緊急支援を更に積み重ね続けることにコミットした。

副長官及び両次官は、2022年に前例のない数に達した北朝鮮の不法な弾道ミサイル発射、相次ぐ通常兵器による軍事活動及び更なる不安定化させる行動の脅威を強く非難した。三者は、朝鮮半島の完全な非核化へのコミットメントを確認し、全ての国連加盟国に対し、一貫して関連国連安保理決議を実施するよう求めた。三者は、地域及び世界の安全保障に北朝鮮が及ぼす脅威に対抗するため、安全保障協力の更なる強化及び多様化にコミットした。シャーマン副長官は、日本及び韓国の防衛に対する米国のコミットメントは強固であり、核を含むあらゆる種類の能力によって裏打ちされていることを改めて表明し、日本及び韓国と共に拡大抑止を強化するとの米国のコミットメントを再確認した。副長官及び両次官は、核計画に関するますます攻撃的となる北朝鮮のレトリックを非難し、北朝鮮に対し、無責任な行動を直ちに停止し、全ての関連する国連安保理決議の下での義務を遵守するよう求めた。三者は、北朝鮮に対して交渉のテーブルに復帰することを求め、平和及び安定への唯一の道は持続的な対話によることを改めて表明した。このために、シャーマン副長官及び森次官は、韓国の「大胆な構想」の目標への支持を表明した。副長官及び両次官は、北朝鮮における人権状況について深刻な懸念を表明し、北朝鮮の人権状況を改善するための協力を強化することの重要性を強調し、この文脈で、両次官は米国の北朝鮮人権問題担当特使の指名を歓迎した。三者はまた、拉致問題の即時解決及び北朝鮮で拘束

されている韓国人の即時解放を実現するために協働していくことにコミットした。

日米韓三か国は、弾道ミサイル防衛及び対潜水艦作戦に関する2022年の日米韓演習の大きな成功を称賛し、これを継続することにコミットした。三か国はさらに、安全保障協力の新たな分野を決定することにコミットし、プノンペンにおいて首脳が表明した北朝鮮のミサイル警戒データをリアルタイムで共有する意図を再確認した。

ロシアによるウクライナへの全面的な侵攻が間もなく1年となることに留意し、副長官及び両次官はウクライナを確固として支持する決意を再確認し、民間人を殺害し民生インフラを破壊している現在進行中のロシアの攻撃を強く非難した。三者は、ウクライナの独立、主権、そして領土一体性に対する揺るぎない支持を改めて表明した。三者は、ロシアによる無責任な核のレトリックは受け入れられず、ロシアによるウクライナにおけるいかなる核兵器の使用も人類に対する敵対行為であり、決して正当化できないと断固として表明した。三者は、ロシアに対して強力な制裁を課し、ウクライナのエネルギー・インフラの復興やウクライナの将来の経済的ニーズへの対応を含め、ウクライナへ支援を提供するために引き続き連携していくことにコミットした。

副長官及び両次官は、インド太平洋を含め、力又は威圧によるいかなる一方的な現状変更の試みにも強く反対することを再確認した。三者は、国連海洋法条約と整合的な形での航行及び上空飛行の自由を含む、法の支配に対する確固たるコミットメントを改めて表明した。三者は、台湾に関する基本的立場に変更がないことを強調し、国際社会の安全及び繁栄に不可欠な要素である、台湾海峡の平和及び安定を維持する重要性を改めて表明した。

副長官及び両次官は、2022年11月のプノンペン首脳声明の成果を再確認し、包摂的で、強靱で、安全な、自由で開かれたインド太平洋を実現する最良の方法は、同地域において各国が独自の強みと経験を活用することであるという共有されたビジョンを強調した。シャーマン副長官及び森次官は、韓国のインド太平洋戦略の発表を歓迎し、同戦略がインド太平洋における日米韓三か国の協力を促進することへの期待を表明した。ASEAN中心性・一体性及び「インド太平洋に関するASEANアウトルック(AOIP)」への確固たる支持に基づき、副長官及び両次官は、気候変動、デジタル連結性、安全保障、公衆衛生、持続可能で包摂的な経済成長を始めとする、地域のあらゆる課題に対応するた

め、ASEANのパートナーとの間で、また、ASEAN主導の地域のアーキテクチャーの中で、緊密に連携することにコミットした。三者は、エーヤワディー・チャオプラヤー・メコン経済協力戦略（ACMECS）及びメコン河委員会（MRC）を含む地域の協力枠組みの中で、メコン地域の開発への協力を更に強化することにコミットした。

副長官及び両次官は、太平洋島嶼国へのコミットメント及び太平洋諸島フォーラムの「ブルーパシフィック大陸のための2050年戦略」に導かれた、透明かつ効果的な方法で、太平洋島嶼国とのパートナーシップに取り組むことの重要性を改めて明言した。三者は、ブルーパシフィックにおけるパートナーを通じたものを含め、共に取り組むことに専心するとともに、シャーマン副長官及び森次官は、韓国の同パートナーシップへの参加及び韓国が今年第1回韓国・太平洋島嶼国サミットを開催する計画を歓迎した。シャーマン副長官及びチョ第1次官はまた、第10回太平洋・島サミット（PALM10）に先立つ、来るべき中間閣僚会合における日本の太平洋島嶼国との協力を歓迎した。

副長官及び両次官は、プノンペンで首脳が発表した対話を含め、経済安全保障に関する三か国政府間の協議を強化することへの共通のコミットメントを確認した。三者は、経済安全保障上の課題に対処する喫緊の必要性について一致し、経済的威圧に立ち向かうとのコミットメントを再確認した。

副長官及び両次官はさらに、人権擁護、民主主義の後退の防止、公平で透明性のある経済成長の確保、国際的な女性の経済的エンパワーメントの促進の必要性を含め、喫緊のグローバルな課題に取り組むため、既存のプラットフォーム及びリーダーシップ・メカニズムを活用し強化することにコミットした。この関連で、シャーマン副長官及び森次官は、第2回民主主義のためのサミットの地域共同開催国としての韓国の来る役割を歓迎した。副長官及び両次官は、米国国際開発庁（USAID）、国際協力機構（JICA）及び韓国国際協力団（KOICA）の間を含め、日米韓三か国の開発政策における連携を深めることの重要性を共有した。三者はまた、国際金融機関と協力し、透明性があり、責任ある開発金融を促進することにコミットした。シャーマン副長官及びチョ第1次官は、来るG7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合を日本が主催することを称賛した。三者は、がんムーンショット・イニシアチブで協力し、その第一歩として、三か国の専門性から独自の恩恵を得られる研究及び治療領域を検討するため、各国それぞれの国立がんセンター間で日米韓三か国の対話を行うことにコミットした。

副長官及び両次官は、議論の中でインド太平洋地域における安全及び繁栄のみならず、三か国の共有された国際的な利益のために、日米韓協力が極めて重要であることを強調した。副長官及び両次官は、韓国での次回協議において、三か国のパートナーシップを更に強化することに期待した。